

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安心な消費生活の確保				予算施策コード	kk02	
担当部局名	県民環境部	県民生活局	県民生活課	評価責任者	課長 原田 久	連絡先	3392

## 1 施策の内容

施策の目標	県民が適正な表示・契約のもとで、自立した消費者として適切な商品を選択し、安定した消費生活を営む。
-------	--

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景品表示法に基づき、過大な景品類や不当な表示について調査・指導を行っている。</li> <li>・特定商取引法や県消費生活条例に基づき、不適正な取引行為を行っている事業者に対し、行政指導・処分等を行っている。</li> <li>・消費者被害の未然防止・拡大防止のため、県のホームページ等による情報提供をはじめ、県が設置した「県消費者被害防止見守り推進ネットワーク」などを活用して、消費者被害緊急情報の県民への周知に努めている。</li> <li>・高齢者や若者が消費者被害に遭わないよう、消費者問題や金融知識を学習する機会である出前講座や研修会等を開催するとともに、消費者問題に熱心な団体と協働して事業を実施することにより、消費者団体の育成にも努めている。</li> <li>・消費者トラブルに関する県民からの相談に対応するため、消費生活センターに相談窓口を設置し、助言やあっせん等を行うとともに、県内市町の相談窓口に対する技術的支援を行っている。</li> </ul>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	法に基づく措置件数(行政処分・指導件数)	B	市町相談窓口への消費生活相談件数
選択理由	不適正な表示や取引行為を行う事業者等に対して、しかるべき措置を行うことで、県民の適切な商品選択が可能になるため。	選択理由	県内市町の相談窓口の体制整備が進むことにより、市町が単独で処理(助言、指導、あっせん等)できる相談件数の増加が見込まれるため。
算定方法	本県の事業者等に対する行政処分・行政指導件数	算定方法	県内市町相談窓口で相談を受付けた件数
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー
	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)
	中	成果と指標の関係	+
	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%			%	千円					
2年度		10	-	5000	5170	103.4%	62,339	31,834	1,750	28,755	50,933	62,925
3年度		7	-	5000	5132	102.6%	57,217	28,726	1,750	26,741	49,100	57,475
4年度		15	-	5000	5270	105.4%	61,089	30,024	1,750	29,315	55,353	56,728

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	消費者基本法により、地方公共団体には消費者政策を推進する責務が定められており、消費者安全法では、都道府県は消費生活センターを置き、消費生活相談等の事務を行うこととされている。また、悪質商法を行う事業者に対しては、県は特定商取引法による業務停止命令や県消費生活条例による悪質な事業者名の公表を行うことができることとなっている。さらに、悪質商法被害の未然防止のためには、県及び市町並びに関係機関との連携・協力による県民への速やかな情報提供や県消費者教育推進計画(令和5年度以降は県消費者基本計画)を踏まえた消費者教育・啓発を行う必要がある。なお、消費者安全法により、市町においても消費生活相談等の事務を行うこととされているため、県としては、市町が法律上の役割を果たせるよう支援していく必要がある。									
高い												
成果指標A		説明	悪質事業者等に対する措置(行政処分・指導等)については、平成21年9月の消費者庁設置以降、特に力を入れている。限られた人員で対応しており、法改正による事業者に対する規制の強化や難解な事案等に対処する必要もあることから、右肩上がりに指導件数を増加させることは難しいが、依然として悪質事業者は後を絶たないことから、今後も法執行に力を入れていく。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	平成21年9月に施行された消費者安全法により、消費生活相談等のあっせん等の事務を市町が行うことと明記されたため、21年度から各市町が相談体制強化に取り組んでいる。令和5年4月現在、20市町のうち19市町に消費生活相談員(専門の相談員)が配置されており、各市町における相談体制が整うにつれて、市町単独での相談処理が可能となってきている。今後とも県は、相談窓口の充実に向けた市町の取組みに対して支援を行う。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.33	順調・向上	成果向上余地	1.67	成果向上が可能						

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

							予算施策名		kk02		安心な消費生活の確保											
<b>1 消費者志向経営推進事業費</b>			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	40	60	80		事業費計	3,778	3,778	3,349	0	評価								
成果 +	ストック	県内自主宣言事業者数	者	実績	42	50	50			国費	1,889	1,889	1,674									
				達成率	105.00%	83.33%	62.50%			その他												
				計画	100	100	100			県費	1,889	1,889	1,675									
指標種類2	指標名称2		単位	計画	100	100	100			事業費計	3,777	3,593	3,245					見直し方向性	方向1 統合 方向2 方向3			
成果 +	フロー	セミナー参加者数	人	実績	45	40	0				国費	1,888	1,796									1,622
				達成率	45.00%	40.00%	0.00%				その他											
				計画						県費	1,889	1,797	1,623									
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役	0.3	0.3	0.3					より効率的な執行に繋げるため、令和5年度から消費者行政推進費に統合する。				
実績				人件費	2,030	1,815	1,792															
実施期間	始期	終期	事業の概要																			
	R2	R4	「えひめ消費者志向おもいやり自主宣言」を事業者に働きかけることで、「おもいやり消費」と「消費者志向経営」を一体的に推進し、事業者と消費者の相互理解を図ることで、消費の観点から持続可能な社会の実現を目指す。																			
<b>2 消費者安全確保地域協議会運営費</b>			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1		単位	計画		12	16		事業費計	0	1,219	1,305	0	評価								
成果 +	ストック	県内消費者安全確保地域協議会市町数	市町	実績		11	14			国費		609	652									
				達成率	-	91.67%	87.50%			その他												
				計画		250	250			県費		610	653									
指標種類2	指標名称2		単位	計画		250	250			事業費計	0	841	914					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
成果 +	フロー	地方局単位での連絡会議参加者数	人	実績		0	232				国費		420									457
				達成率	-	0.00%	92.80%				その他											
				計画		250	250			県費		421	457									
指標種類3	指標名称3		単位	計画		250	250			人役		0.5	0.5					より効率的な執行に繋げるため、令和5年度から消費者行政推進費に統合する。				
実績				人件費		3,025	2,986															
実施期間	始期	終期	事業の概要																			
	R3	R5	高齢者等の消費者トラブルの未然防止、早期発見、被害の拡大防止の強化を図るため、見守りネットワークの拡充及び消費者安全法に基づく「消費者安全確保地域協議会」の設置を各市町に促し、見守り強化に取り組む。																			
<b>3 消費者行政活性化事業費</b>			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	1成果向上余地が小さい					
指標種類1	指標名称1		単位	計画	5000	5000	5000		事業費計	26,277	26,228	24,978	20,255	評価								
成果 0	フロー	市町消費生活相談窓口への消費生活相談件数	件	実績	5170	5132	5270			国費	26,277	26,228	22,308					19,774				
				達成率	-	-	-			その他												
				計画	26277	26228	24978			県費			2,670					481				
指標種類2	指標名称2		単位	計画	26277	26228	24978			事業費計	20,865	21,204	21,486					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3			
活動 +	フロー	事業の実施規模	千円	実績	20865	21204	21486				国費	20,865	21,204									18,869
				達成率	79.40%	80.84%	86.02%				その他											
				計画						県費			2,617									
指標種類3	指標名称3		単位	計画						人役	0.8	0.8	0.8					消費者行政強化交付金(推進事業・国10/10)を活用して実施している事業であり、活用期限が最長で令和7年度までとされていることから、廃止の方向である。なお、市町分の交付金交付事務が9年度まで残存する。				
実績				人件費	5,413	4,840	4,777															
実施期間	始期	終期	事業の概要																			
	H21	R9	県内消費生活相談窓口の機能強化、消費者教育・啓発の推進、法執行体制の維持等の消費者行政活性化事業を実施する。																			

4 金融知識普及活動費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2600	2600	2600		予算	事業費計	1,856	1,856	1,856	0	評価											
成果	+	70-	金融講座等の参加者数	人	実績	4547	4448	4554			国費									見直し 方向性	方向1 統合 方向2 方向3						
					達成率	174.88%	171.08%	175.15%			その他	1,750	1,750	1,750													
					計画	2	2	2			県費	106	106	106													
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	1,854	1,800	1,803									見直し 方向性			
活動	+	70-	金融知識普及功績者表彰受賞者(団体)数	人(団体)	実績	2	1	1				国費															
					達成率	100.00%	50.00%	50.00%		その他		1,750	1,698	1,702													
					計画					県費	104	102	101														
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.3	0.3	0.3	より効率的な執行に繋げるため、令和5年度から消費者行政推進費に統合する。													
実施 期間	S45	R4	事業の概要							人件費	2,030	1,815	1,792														
			講座や講習会の開催、情報提供、金銭教育等を推進し、暮らしに身近な金融・経済に関する情報や学習機会を提供することにより、自主的かつ合理的な判断・行動ができる消費者を養成する。また、金融知識の普及向上に功績のあった個人・団体を表彰する。																								

5 消費者行政推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
指標種類1	指標名称1			単位	計画	62	62	62		予算	事業費計	20,843	21,225	21,300	22,661	評価											
成果	+	70-	市町相談窓口での相談受付割合	%	実績	61	63	63.9			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	98.39%	101.61%	103.06%			その他																
					計画						県費	20,843	21,225	21,300	22,661												
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	17,828	18,900	19,755									見直し 方向性			
活動	0	70-	措置件数(処分量・指導件数)	件	実績	10	7	15				国費															
					達成率	-	-	-		その他																	
					計画					県費	17,828	18,900	19,755														
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	7.5	7.5	7.5														
実施 期間	S45	予定・見込 があれば記入	事業の概要							人件費	50,745	45,375	44,783														
			悪質商法等による消費者トラブルの未然防止・早期発見・解決のため、専門の相談員や法律家を配置して相談・あっせん等を行うとともに、法に基づく事業者指導等を行い、県民の消費者被害の救済を図る。																								

6 消費生活センター管理費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり									
指標種類1	指標名称1			単位	計画					予算	事業費計	2,911	2,911	2,911	3,415	評価											
活動	+	70-	消費生活センター展示啓発コーナー・商品テスト室の利用者数	人	実績	4122	3842	6059			国費									見直し 方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3						
					達成率	-	-	-			その他																
					計画						県費	2,911	2,911	2,911	3,415												
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	2,565	2,762	2,760									見直し 方向性			
					実績							国費															
					達成率	-	-	-		その他																	
					計画					県費	2,565	2,762	2,760														
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役	0.1	0.1	0.1														
実施 期間	S45	予定・見込 があれば記入	事業の概要							人件費	677	605	598														
			消費生活センター運営のための庁舎の共通管理経費及び維持管理に要する経費。																								



4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kk02

安心な消費生活の確保

1	新型コロナウイルス感染症対応新成人等消費者教育推進事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)			
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		R2年度	R3年度	R4年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	5,390	0	事業費計	0	0	5,390
	単年度事業	国費			5,390		国費			5,390
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			
							人件費			